

## 平成26年度第4回奈良県子ども・子育て支援推進会議 概要

- 日 時：平成27年2月3日（火）9：30～11：30
- 場 所：奈良県文化会館集会室A・B
- 議 事：「奈良県子どもすくすく・子育ていきいきプラン」の策定について
- 出席委員：別添出席者名簿のとおり
- 議事概要：

〈開会あいさつ〉

### 【知事】

- ・少子化対策は幅が広く、女性のワーク・ライフ・バランスにもつながっており、女性の社会的地位づけなど、大きな課題が含まれていると感じている。子どもがすくすく育つことと、女性にいきいきとしていただくことが大切。
- ・少子化から幅広い議論に発展していくきっかけが、中央の地方創生の会議で始まっている。奈良県では、産業構造といった社会構造を変えることが重要。核心は何かということについて、ここにおられる皆様が様々な角度から意見を言っていただくことが、県にとって益になってきており、改めて感謝したい。
- ・プランのまとめが進んできたが、議論を終えるわけではない。もし同じ仕事が続けられたら、子育てや奈良県の女性がいきいきとしていただくということを念願して、重要な課題として会議を続けていきたい。

### 【吉田委員】

- ・プランの名称については、特に異存はない。
- ・香芝市では、現時点では認定こども園の計画はないが、市の子ども・子育て会議において基本的な骨子が固まってから、決めようとしているところ。
- ・この会議では、幅広く就業や結婚の問題をテーマにしているが、実際の自治体では、そのようなことは議論にはならない。やはり、結婚されている方への支援が前提となっており、出産される方が働きながら子育てするための支援やシングルマザーへの支援、もちろん障害をお持ちの方への支援もあるが、そのようなところに議論が集中していく。県では、結婚への支援や子どもを生む際の安心感につながるような取り組みが必要だと思う。
- ・アウトカム指標はいいものが出揃っているが、目標値としている満足度3.0というのは、どのようなレベルなのか。

### 【上山局長】

- ・成果指標に掲げている満足度は、県の県民アンケートにおけるライフステージごとの満足度で、十分に満たされている場合が5、ほとんど満たされていない場合が1で、平均値は3.0となっている。

### 【吉田委員】

- ・平均点を目指して、5点満点の50%を目指していくことであれば、それをもとにいい知恵を出していただくようお願いしたい。

- ・香芝市では、13種類の地域子ども・子育て支援事業のうち、11事業を実施しているが、それぞれの市町村のやり方があると感じている。

#### 【福島委員】

- ・プランの名称について、インパクトが弱いですが、この案で決定でよい。
- ・桜井市のこども・子育て会議に出席したが、各市町村での議論はこのプランに含まれているのか、どこまで参考とされているのか。
- ・吉田委員が言われた、満足度3.0の「どちらともいえない」を目指すことは、はあまりよくない。4.0がいくつかあって、はじめて奈良に住みたいと思える。3.0が目標というのは、残念な感じがする。目標はもう少し高めてもいいと思う。

#### 【辻課長】

- ・市町村との連携については、各市町村の子育て会議で結論が出た数字を資料2の69頁以降に盛り込んでいる。市町村によっては、まだ数値が暫定値となっている。
- ・地域・子ども子育て支援事業の13事業のうち2事業は新年度から始まるものなので、香芝市では、今は、既存事業の全てに取り組んでいただいていることになる。

#### 【上山局長】

- ・3.0の目標値については、現状が3.0を下回っているので、3.0を目指そうということ。3.0を超えている場合は3.5を目指そうということで、3.0に満足することなく進めていきたい。
- ・このプランの策定については、市町村の事業計画策定と並行して行っているので、情報交換しながら進めたい。

#### 【島田委員】

- ・いよいよ目標値が出てきた。3.0については納得した。基本目標何%という数字は、いろいろ検証して設定した数値だと思う。一般企業でもそうだが、具体的に目標数値を出した以上は、できなかったということは通らない。市町村を引っ張っていくのは大変だと思うが、何としても目標数値を達成できるよう、関係者が一丸となって数値を引き上げていきたいと思う。

#### 【山縣委員】

- ・プランの名称については、パブリックコメントにお任せする。
- ・資料1の6頁の検討中の主な新規事業については、今は、プランには組み込めないという趣旨か。

#### 【上山局長】

- ・6頁に掲載した事業は、平成27年度の実施予定の事業のうち、新規・拡充事業を中心に取りまとめたもの。

#### 【山縣委員】

- ・6頁の検討中の事業の基本目標Ⅲに、「10（仮称）子どもの貧困対策計画の策定」がある。こ

のプランにこの計画に入れるとしたら、計画の性格の位置づけの必要があるのでは。

- ・いずれは結婚しようとする未婚者の割合を高めることをアウトカム指標にしている一方、結婚の希望がかなうという基本目標を掲げている。かなう方がいいのか、とりあえず結婚できなくても希望を持ってくれるのがいいのか。計画としては、実現する方がいいと思う。
- ・施設型給付について、需要に対する確保の目標値はあまり大きくずれていない方がいいが、市町村別の量の見込みに対する確保の内容がとても多い。子どもが少ないにも関わらず、施設がたくさんあるということになる。利用者にとっては、施設を選択できるのでいいが、あまりにも多く確保内容を容認するのはどうかと思う。市町村単位でみると、量の見込みと確保の内容が4倍くらい開いているところがいくつかある。子どもが減っていく中で、事業者側の意向で、量の見込みと確保の内容が大きく開いた状態のまま県の計画とすることでいいのか。
- ・町村では、量の見込みが0人とか、3、4人いても、いずれ4、5年後には0になり、子育てに関して非常に厳しい状況になるところがかなりある。これに対して、県として、前向きな考え方で、何か応援するメッセージをどこかに入れた方がいいのではないかと。全国的には待機児童の話が強調されるが、奈良県では、町村部に若い世代が住まない。そのような状態になっている部分を出された数字をそのまま並べただけでいいのか。
- ・アウトカム指標として、金銭的・経済的な不安・負担を強く感じている母親の割合が、5年後に20%あってもいいのか。5人に1人が苦しいというのは、ちょっと寂しい。もう少し高い夢を与えることができないか。20%以下と書いているので0%も含むが、夢を与えるなら0%という書き方もできる。
- ・最後に、子どもがいない望めない、若い世代が住まない市町村に対する応援メッセージをぜひ考えていただきたい。

#### 【辻課長】

- ・結婚の希望の実現について、いずれは結婚しようとする未婚者の割合を90%に高め、また、結婚の希望の実現率を80%に高めたいと考えている。

#### 【上山局長】

- ・本プランでは、特に、結婚の希望が実現することをメインにしていきたい。結婚の希望の実現率では、分子は結婚実現数だが、結婚を希望する若者が減ってしまうと、自然に実現率が高くなってしまうので、結婚を希望する若者を増やすことを努力目標にしながら、結婚の希望の実現率を高めることをメインの目標にしていきたい。
- ・貧困家庭の子どもへの支援については、資料2の53頁の「(4) 貧困家庭の子どもへの支援」として盛り込んでいる。子どもの貧困対策の推進に関する法律に関して、昨年8月に大綱が出され、その中で都道府県において計画策定が努力義務とされている。具体的には、来年度に計画を作りたいと考えている。

#### 【山縣委員】

- ・子どもの貧困対策計画については、別途策定するという説明に了解した。

#### 【上山局長】

- ・市町村によっては、需要と供給の乖離が大きいという件について、42頁から43頁に記載し

ている量の見込みと確保の内容、いわゆる需要と供給については、各市町村から提出された数値を単純に集計した結果となっている。

- ・奈良県の場合は、待機児童が多く発生しているのは、奈良市、生駒市等県の北西部に偏っており、それ以外の市町村では、ほとんど待機児童が0である。県全体を集計すると、このような乖離が出てしまうという結果になっている。市町村別の内訳では、供給量が足りないところや余裕があり過ぎるところがあるが、現状のキャパシティを踏まえて供給量を計算していただいていると思う。
- ・子どもがほとんどいない、少ししか生まれてこない市町村をどのようにこのプランで応援していくかという指摘について、単に子育て環境を整えていくということよりも、若者が定着し、結婚できるように、また、働く場所の提供等も含めて、少子化対策として幅広く地域の課題を捉えながら、子育て支援を充実していこうという気持ちを込めた計画にさせていたでいる。具体的なことについては、この施策を進めていくうえで、市町村と連携しながら、まず若者が定住できるような環境づくりというところから進めていきたいと思っている。
- ・アウトプット指標の「子育てに金銭的・経済的な不安・負担を強く感じている母親の割合」を20%以下とすることについて、現状から考えてこの数字を設定しているが、できるだけ0%に近づきたい。

#### 【山縣委員】

- ・需要と供給の間に差があることについて、国の考えをベースに言うと、幼保連携型認定こども園等への移行について、この計画において設定した数字の範囲内であれば、需要と供給の間に非常に差があっても、目標値を超えない限り、移行を制限しないことになる。したがって、基本的な配慮、調整をした方がいい。市町村の意向を奈良市以外は県が最終判断することになるので、市町村の意向をすべて受け入れるというのは、競争や不要な経費を遣うことになるのではないかという気がする。

#### 【上山局長】

- ・幼稚園もしくは保育所から認定こども園に移る場合の設置目標数や認可・認定を制限しない県計画で定める数値は、市町村から提出された数字を記載しているが、最終の決定数ではない。今後、各市町村で認定こども園に移行する場合が出てくると思うので、その分については、今後この数値に反映したい。

#### 【原田委員】

- ・プランの基本理念や基本的な考え方はとてもよいが、これまで、アウトカムやアウトプットが全て実現されても、「子どもを生き育てやすく、子どもが健やかに育つ奈良県」の実現、すなわち、子どもの虐待や不登校の改善が全然実現されていない。したがって、このような目標値をいくら達成しても、何にもならないのではないかというのが、この20年間の印象。
- ・親が親としての役割を果たせるように支援する取り組みや制度は、どこかに盛り込まれているか。今は、母親が子育て支援センターに来たら、何にもしなくていいと言うが、そのような支援が本当に子育て支援なのかという整理をしないといけない。高齢者の分野では、かつて大事におもてなしの心で世話をし、寝たきりのお年寄りをつくったという経験があったが、今は、お年寄りにできる限り能力を発揮してもらうという方法に変わってきている。子育て支援の分

野では、まだそこまではいっていない。とにかく子育て支援センターでも来場者数を問題にするが、そのようなことを大事にしたり、サービスの競争のようなことをしていることが、子育て支援、あるいは子どもを健やかに育てる、親を親としての役割を果たせるように育てるということになるのか、とても疑問に感じている。

#### 【辻課長】

- ・親育てについて、推進施策の一つとして、「子育てに関する多様な支援」を掲げており、市町村による子育て家庭への支援の強化を盛り込んでいる。子育てに関する負担感を軽減するため、地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業を一体的に運営することを支援する。相談や情報提供に従事される方を対象に親育てに関する研修も行っていきたい。「次代の親の育成」におけるライフデザイン形成支援では、若い世代に親になることについても考えてもらう取り組みも行っていきたい。

#### 【前田副知事】

- ・平成17年、国で児童や子育ての予算査定の担当をしていた当時に、国レベルの懇談会で議論を聞いていたが、ほとんど経済的支援に関することだった。それまでから、待機児童ゼロ作戦を進めていたが、どうしても議論がかなり偏っている印象を持っていた。当時、私からも、本当にそれで子どもは増えるのかといった話題提供もさせていただいた。当時、フランスで子どもが増えているのは、本当に子育てに対する経済的支援なのか、それとも全体的に経済状況が良くなったのか、といった議論をしていた記憶がある。それに比べると、この10年で幅広くなってきたと実感している。
- ・知事が申し上げたように、単に子育てという限られた局面だけではなく、女性の生き方・働き方まで含める。また、当時、結婚という個人の判断、ニーズに国や自治体に関わるのに否定的な意見も強かったが、そこにまで踏み込んだ形で、このような計画ができるのは、一つの成果だと思っている。
- ・今の子育て支援はやり過ぎではないかという原田委員の意見について、おそらく全体の議論の流れとして、高齢者の話もされたが、これまで国の社会保障政策なり福祉政策というのは、高齢者に偏りすぎていて、子育て世帯に対し非常に薄かったのではないかというのが議論の全体の流れである。OECDの平均に比べても、日本の場合社会保障システムの9割が高齢者で、子どもあるいは家庭に対するシステムは非常に少ないということはかなり指摘されていた。どちらかという、何とか子育て世帯に対する支援を手厚くしようということで、子育て支援についていえば、そこまでやるのかなというくらい手厚くなってきている。だからといって親を甘やかすということではなく、子育て支援を手厚くしながら、親の教育については、親としての自覚を促すような施策があればいいのではと感じる。
- ・目標値を達成してもあまり現状が改善されていないという点について、従来は保育所の数など、目標値自体が非常に限られた部分に焦点が当たっていて、その目標値を達成しても全く現状が改善されなかった結果、これまではなかった結婚や若者の経済的安定に関する目標値を増やしていると思う。この項目が達成されると、少しは改善されるのではないかと期待している。
- ・目標値関連では、福島委員から満足度が3.0では低いのではないかという意見や山縣委員からの20%の母親が金銭的負担を感じていることを目標としていいのかという指摘があった。一方、島田委員からは目標は必ず達成しなければならないという両者の意見があるが、これは

パブリックコメントを実施していく中で幅広く意見を聞くところ。

- ・県の事務方の意見を少し代弁すれば、おそらく島田委員が言われたように、ここまでやりたいという目標を設定したというところを汲み取っていただければと思う。必ずしも子育てだけではなくこれ以外の問題についても、議会の中で、県の目標全体は手堅く実現できそうなものしか目標を設定しないのではないかと批判をよくいただく。もっと、夢のある目標を掲げようという意見をいただくが、小さな目標も含め、県としては設定した以上、必ずそれを実現していきたいということを理解いただきたい。
- ・今回、基本目標指標として、5つの指標を設定したが、これはかなり野心的な目標だろうと私は見ている。私も本当にこんな目標が達成できるのか、と局長、課長と議論をした。例えば、「若者の年間所得が200万円以上の割合を高める」と簡単に言えるものなのか、結婚実現率を8割実現という目標も入っているので、ここはかなり意欲的で野心的な目標が設定できたのではないかと考えている。
- ・市町村との関係について、子育て分野に限らず、福祉全体は基本的に現場は市町村。実際に行動していただくのは市町村で、県はそれを応援する立場だが、そこで一段階壁があるのが事実。そういった意味で、このプランの策定後は、もう少し市町村の皆様とも意見交換を行い、もっと認識を共有して、子育て支援策を進めていくような場を作ってはどうかということを知事と議論している。例えば、教育であれば、奈良の場合は39市町村の首長と教育長全員に集まっていたいただき、県も入って、教育力サミットという形で議論を進めている。その中で一つ考えられるのは、決して県はこの目標を設定しただけで終わりということではなく、引き続き市町村と意見交換をしながら進めていければと思っている。その中で、山縣委員から指摘があったように、奈良県の場合は特に南北で非常に差があるので、局長からも配慮したいと説明があったが、子育てだけの問題ではなく、過疎対策そのものを考えなくてはならない。県では、別途、南部振興について計画を策定しており、その中で移住やUターンといった平成27年度に向けた新しい施策を検討している。南部の首長たちとも意見交換をしながら、このプランをより実効性のあるものにしていきたい。

#### 【栗木委員】

- ・プランの名称は、これでよいと思うが、どのように県のメッセージが読み取れるのか。どのようにして、どうなっていくのかという過程があまり頭の中に浮かんでこない。
- ・プラン全体に関しては、目標値もきちんと書かれているし、大変すばらしいと思う。

#### 【谷口委員】

- ・この2年間で振り返ると、計画策定のゴールが3月末で、子ども・子育て支援新制度が4月から施行されるので、国・県・市町村が手探りの中でみんなが慌てて取り組んで、とりあえず間に合う形になった。本当にこれでよいのかどうか、国がもう少し早く準備を始めて、いろいろなことが早く決まっていれば、混乱も少なかったのではと感じている。
- ・県内には43の私立幼稚園があるが、認定こども園への移行に関して、なかなか公定価格が決まらず、実際に経営していけるのかという不安もあった。また、幼保連携型認定こども園になると、保育時間が11時間になり、保育の質が落ちるのではないかと不安、市町村は本当に必要な支援をしてくれるのかといった不安など、様々な不安があり、今のところ、ほとんどの幼稚園が、平成27年度は新制度の枠組みに入らず、様子を見るという状態。

- ・認定こども園の普及がプランに位置づけてあるが、県内の市町村では、例えば、利用者負担が決まるのが遅く、まだ決まっていないところもあり、後手に回っている。そういう面で、県から市町村への指導もお願いしたい。
- ・保育士確保について、県は保育士人材バンクを作られ、いわゆる潜在保育士を掘り出していこうということは非常に良い。幼稚園教諭は10年に1度の免許更新制となっており、長期間現場を離れていた方は、急に担任を持ってないシステムになっている。保育士も、長期間現場を離れていた方に対して、何か少しでも復帰に向けた研修を実施するべき。資質の向上というキーワードが流れている中で、県としてしっかりと考える必要がある。子どもの立場になった時、しっかりとした研修をしていくことが大切。
- ・認定こども園への移行に関して私たちが検討した中で、一日の保育を行うことになった場合、何時から何時までが担任する時間なのかという議論が行われた。学校の教諭は、幼稚園から大学まで、研究の時間や翌日の準備、または記録を作成する等の時間が必ず必要。そういった面で、一日中保育することになると、かなり質が落ちるのではないかと認識している。資質をしっかりと身に付けていただく必要がある。保育所や認定こども園を含め、職員の資質の向上は県においてしっかりと取り組んでいかななくては、子どもたちの健やかな成長にはつながらない。

#### 【末松委員】

- ・プラン名称について、奈良県は県外への人口流出や重篤な児童虐待の事件が続くなど、厳しい重苦しい状況なので、プランの名称は、これでいいと思うが、本当はもっと思い切ったネーミングがいい。
- ・プラン全体についても、奈良らしさやある部分を前面に押し出していこうとかがなく、普通でこぢんまりと収まっている。目標指標の中で注目したのは、若者の年間所得200万円以上の割合を全国平均まで高めるということは、とても大事だと思う。親の年収など家庭の状況によって機会の不平等が起これり、人の人生がほぼ決まってしまうというようなことには、万人が不条理を感じていると思う。推進施策の8の中に、児童虐待防止もきちんと盛り込んでいただき、ありがたいと思うが、子どもの貧困対策についても、もっと注目して取り組んでいかなければならない。これから先、孤独死をするお年寄りがいる一方、近代的な老人施設で過ごす方もおられる。そのような社会を、若者や子どもですらイメージしてしまっているのではと感じている。このプランでそのようなことも取り入れていて、よいと思う。

#### 【川端委員】

- ・プランの名称について、シンプルで誰が読んでもわかりやすいので、これでよい。
- ・プランの内容には、ワーク・ライフ・バランスなど女性の活躍に関することや父親の子育てが盛り込まれており、私たち企業においても、労働環境の整備が重要な課題であると感じている。
- ・原田委員が言われたとおり、今の若者は驚くほど折れやすい。それぞれの企業において、仕事を通して、人育てするというのが私たちの課題だと思っている。当社では、トラックを運転するだけが仕事ではなく、自分たちの仕事を通して、いかにして社会の役に立っていく人間になるか、という人材教育に力をいれている。今の若者は、入社の入りで、労働時間のことなど、条件を先に聞いてくるが、仕事をするということがどういうことなのか、ということを実際にわかっていない人が多い。もちろん、企業として、労働環境をきちんと整えることが問われているが、権利と義務はセットであると思う。義務を果たしてから、権利を主張しないと、

仕事をしたことにはならないということを教えている。何をしてくれるかというよりも、自分がそこで何ができるのか、どのように人の役に立っていくのかというところは、原田委員が言われた親が親としての責任を果たしていくということと同じ。このことをどこかに盛り込んでいただければと思っている。

- どこかの地域で、保育の中に子どもと高齢者が触れ合い、地域で子どもたちを育てるということに取り組んでいることが紹介されていた。もう一つは、今、一人で大きな家に住んでいる高齢者が多いので、そこに若者が一緒に住むという取り組みも進められており、高齢者と若者が互いにいたわり合うとてもよい取り組みだと思う。地域の実情に応じた取り組みの推進として、このようなことも、地域で子どもたちを育てるという取り組みとして、盛り込んでいただければと思う。

#### 【井上委員】

- プランの名称は、無難なタイトルという印象。
- プランの内容については、本当にこれだけたくさん取り組みが5年間でできるのかという不安がある。様々な目標指標を設定しているが、実績だけあればよいというものでもないし、効果も出していないといけないので、PDCAサイクルを回して行って、最終的なゴールに向かっていくということで取り組んでいければと感じている。

#### 【吉田委員】

- 市長として予算案の編成を行っている真っ最中だが、悪くいえば総花であると思う。何が何でも100%にしないといけないものと、現状より少し良くしないといけないものと、新たに着手するものとを、はっきり色付けしないと、同じ文字のドットで、同じ欄に並んでいると、プライオリティーがわからなくなってしまう。やはりSOSが出ているものを最優先にして、順番を明確にする方がわかりやすく、みんなの共有意識として、わかりやすくなるのではないかな。
- 目標指標には、企業や団体に関する指標を入れた方がよいと思う。例えば、奈良の企業100社の平均値をどのように上げていくのか。残業時間はどうなるのか、三六協定は守られているのか、有給休暇や育児休業の取得率はどうなるのか、それらを何パーセント上げていくのか。ワークシェアみたいな新たな仕事の仕方、働き方という導入はどうか、といったところ。
- プランは県の考え、指針を決めるとともに、仕組みも変えていくもの。企業に対する啓発等も実施していただき、その結果、企業側のルール・仕組みも変わっていく。女性の管理職登用率や育休の取得率等を数値化して、あるべき姿を数値化をして盛り込んでいく、こういった内容を盛り込んでいけば、より達成感もあるのではないかと感じる。

#### 【山縣委員】

- 地域子ども・子育て支援事業は13事業あるが、全ての事業の量の見込みと確保の内容が記載されていない。全部入れるべきということではないが、実施しているはずの事業について記載されていないことが気になる。
- 給付費について、県民の方が見られたら、お金が給付されるのかと思われる。確かに法律では、給付すると書かれているが、具体的なお金の流れのことや私学助成対象の幼稚園は、特定教育・保育施設には入っていないとか、そのあたりの記載をどうするか。

【辻課長】

- ・地域子ども・子育て支援事業のうち平成27年度からの新規事業となる実費徴収に係る補足給付を行う事業については、記載を省略している。妊婦検診も、かなり実施率が高いので記載を省略しているが、100%実施を目指して取り組んでいく。

【山縣委員】

- ・それでは、ほぼ100%確保できるものは、あえて数値は記載しないとか、新規事業はまだ詳細が決まっていないのでこの段階では記載できないとか、というように記載してはどうか。13事業は全て法律に位置づけされているのに、乳児家庭全戸訪問事業などは実施しないのかと思われるてはいけない。

【辻課長】

- ・そのようにさせていただく。

【山縣委員】

- ・市町村は、事業を実施することを計画しているのでは。

【辻課長】

- ・はい。

【山縣委員】

- ・了解した。

【原田委員】

- ・国として、20年間子育て支援を進めてきて、今、確かに、子育て中の親の行き場ができたといえる。全体的には子育て支援は進んでいる。国民の意識も、かつては、少子化について、そんなところに国が口出しするのはおかしいという意見も強かった。今は、子どもが大事であり、少子化が大変だということにコンセンサスが得られた。
- ・やはり時代の変化がとても大きい。子どもを生み育てやすく、子どもが健やかに育つという基本理念というのは、随分昔から取り組んできたことだが、環境が変わり、そのような認識が最近失われてきている。かつての親がしっかりしていたのかということとそんなことは全然なく、今ほど四六時中、親が子どもと向かい合っている時代ではなかった。ただ、現実に出産直後の親のいろんな話を聞くと、赤ちゃんとどう関わっていいのか、泣くということに対して、どう接したらいいのか、どう考えていいのかがわかっていない。とにかく、生物体としての子どもを生み育てるといふ基本的なところが伝わっていないが、今の若い世代は力が無いかということとそんなことは全くなく、育つべきところは十分育っている。ちょっとしたことをすれば、親が親として育つことができるので、そのあたりも含めて、県としてはこういうかたちで市町村の取り組みをまとめながら、基本姿勢など理念や考え方はしっかりしているので、そのあたりをもう少しわかりやすく、具体的に施策としてどうするのかをこれから考えていただきたい。

【前田副知事】

- ・川端委員の意見の地域の関連というものをもう少し入れた方がいいと思う。おそらく子育てだけではなく、福祉全体に言えることだが、従来地域で完結していた地縁社会が崩れている。今まで社会福祉の大部分は企業が担っていた。子育てについても、一昔前は社宅に住んでいると、近くで遊んでいると誰も心配しないし、親がいない時でも、夕食は近所の家で食べたりした。それがおそらく2000年頃から、企業に余裕が無くなってきて、企業が担ってきた社会福祉の役割がどんどん公的主体の国、県、市町村の方に移動してきたという大きな流れがあると思う。残念ながら、国、県、市町村だけで全部できるものではないので、もう一度、地域というものを再構築していく必要があるという視点は、非常に重要な視点だと思う。だからといって、昔の村社会には戻れないし、人々の意識も変わってしまったので、その中でどういう形で構築していくのか。これは法律の部分の地域包括ケアで大きな課題を抱えているが、子育ての方でも、もう少しそこは考えてもいいのではという気がする。
- ・もう少し、はっきりとした色づけをした方が、この計画として印象深きものになると感じている。具体的なイメージがわきづらいところがあるし、メッセージ的にもはっきりしないところがあるという指摘があったが、何を本当に県として今回やりたかったのかということが、もう少しわかるようにできないか、考えさせていただきたい。
- ・今回のプランにおいて、3つの基本目標ごとに具体的な目標指標を入れたところが、ある意味今回一番の偉業だと思う。女性の働き方、結婚、子どもの健やかな育ちに関することの中で、この目標だけという具体的な目標がはっきりとしたところが、県として大きな試みだったが、それ以外は、確かに他のいくつかのものが並んでいる印象はあるので、再度、検討したい。
- ・子育ての問題は、子どもの貧困や子育て支援、あるいは企業における取り組みなどの分野に留まるものではなく、幅広い周囲も含めて、お互い影響されて、それが子育てに結びつき、現に子育てから外に影響を及ぼすもの、いろんな外因があると思う。どこまでこのプランで書き込むのか、知事も申したように、女性の働き方に関しては、引き続き、来年度もいろいろ議論させていただきたい。奈良労働局も一緒になって、企業における働き方についても議論を重ねていくべき問題だと思っている。過疎の対策など非常に幅広い問題も横たわっているので、それについては別途進めていきたい。
- ・幼稚園や保育所の現場では、様々な方が親に代わって、子どもたちに関わっておられるので、その方たちに対する支援についても、これはむしろ県や市町村が直接に関わっていける場所なので、充実させていく必要があると思う。
- ・従来から、この会議での議論を事務局席に座って聞かせていただいていたが、本当に幅広い観点から忌憚のない意見を聞かせていただいたと思っている。知事も、この会議で様々な意見が出たので、当初の資料では考えていなかったような幅広い、いいプランができたのではないかとよく言っている。今後、パブリックコメントの手続きがあるので、先ほども出た目標や名称に関する意見が出てくると思う。その他も踏まえながら、修正したものを最終的に載せていただき、来年度以降も委員の皆様はプランの実現についての意見を伺いながら、新たな子育て支援策の検討を進めていければと思っている。